

平成 25 年度 VOC 排出抑制セミナーの結果概要

平成 26 年 4 月

1 . 平成 25 年度 VOC 排出抑制セミナーについて

これまで VOC 排出抑制に係る自主的取組に関する状況報告の枠組みに未参加の業界団体、企業等を念頭に、VOC 排出抑制の意義やメリットなどを周知するため、中央労働災害防止協会に協賛を依頼し、各地方経済産業局管内において、セミナーを開催した。

全国 11 箇所で開催し、延べ 992 名の参加があった。

開催日、場所、参加人数は、以下のとおり。

開催日	場 所	参加人数
平成 25 年 10 月 24 日(木)	エコプロダクツ東北 2013 (夢メッセみやぎ (宮城県仙台市))	58 名
平成 25 年 11 月 26 日(火)	中国経済産業局	94 名
平成 26 年 1 月 24 日(金)	名古屋市中区役所 (愛知県、名古屋市との共催)	302 名
平成 26 年 1 月 31 日(金)	近畿経済産業局	120 名
平成 26 年 2 月 3 日(月)	さいたま新都心合同庁舎 (埼玉県との共催)	73 名
平成 26 年 2 月 5 日(水)	高松商工会議所	53 名
平成 26 年 2 月 6 日(木)	福岡合同庁舎	51 名
平成 26 年 2 月 10 日(月)	千葉商工会議所 (千葉県との共催)	50 名
平成 26 年 2 月 12 日(水)	富山国際会議場 (富山県との共催)	91 名
平成 26 年 2 月 14 日(金)	T K P ガーデンシティ仙台勾当台 (宮城労働局との共催)	30 名
平成 26 年 2 月 28 日(金)	札幌全日空ホテル	70 名

なお、VOC 排出抑制セミナーのほか、業界団体等への出張セミナーを実施。

2. 内容

以下の内容をベースに、開催地域毎に多少のアレンジを加えて実施。

例えば、名古屋、埼玉、千葉、富山で開催したセミナーについては、地元自治体との共催セミナーとして開催され、地元自治体による VOC 対策の現状についての講演も行われた。

(1) 主催者挨拶

(2) 有機溶剤を適切に管理していますか？～VOC 排出抑制の意義、メリット～ 経済産業省より、大気汚染防止等各種視点から、VOC とは何か、何故、対策が必要なのか等、メリットも交え説明。また、大気汚染防止のための法的枠組みやこれまでの取組・成果、今後の取組について説明。(約 30 分)

(3) 有機溶剤取扱い事業場の健康障害防止対策

中央労働災害防止協会や地方労働局より、労働者の健康障害防止という観点から、どのような対応を行うべきか(代替・使用量削減、工学的対策、管理的対策、保護具)を説明。(約 45 分)

(4) VOC 排出抑制の取組事例

地元企業等が行っている取組(水性塗料への変更、カバーやフタの設置等)を紹介。(約 45 分)

(5) 自主的取組の具体的な進め方と支援ツールについて

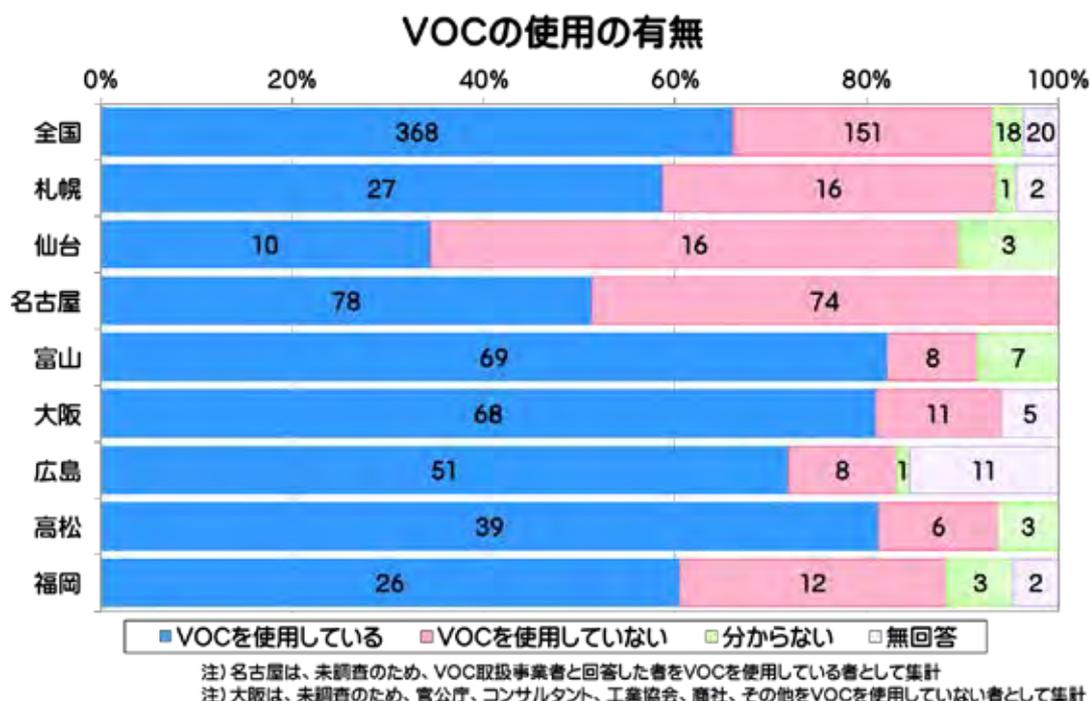
産業環境管理協会より、中小企業等が無理なく VOC の排出抑制に取り組めるように、自主的取組の具体的な手順を説明。また、中小企業等の取組を支援するツールとして、産業環境管理協会が行う VOC 排出抑制のためのサポート事業などを紹介。(約 30 分)

(6) 質疑応答

3. アンケート結果

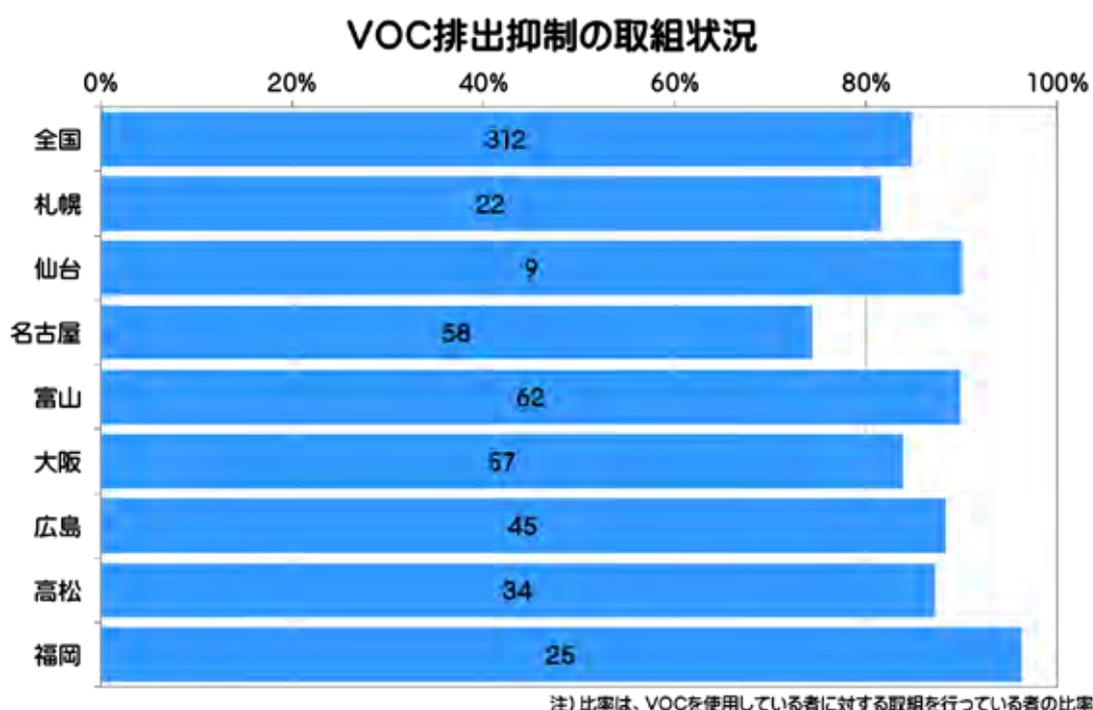
(1) 参加者属性 (VOC の使用の有無)

仙台を除き、VOC を使用している者が過半数。札幌、仙台、名古屋、福岡で開催したセミナーには、VOC を使っていない者も比較的多く参加した。

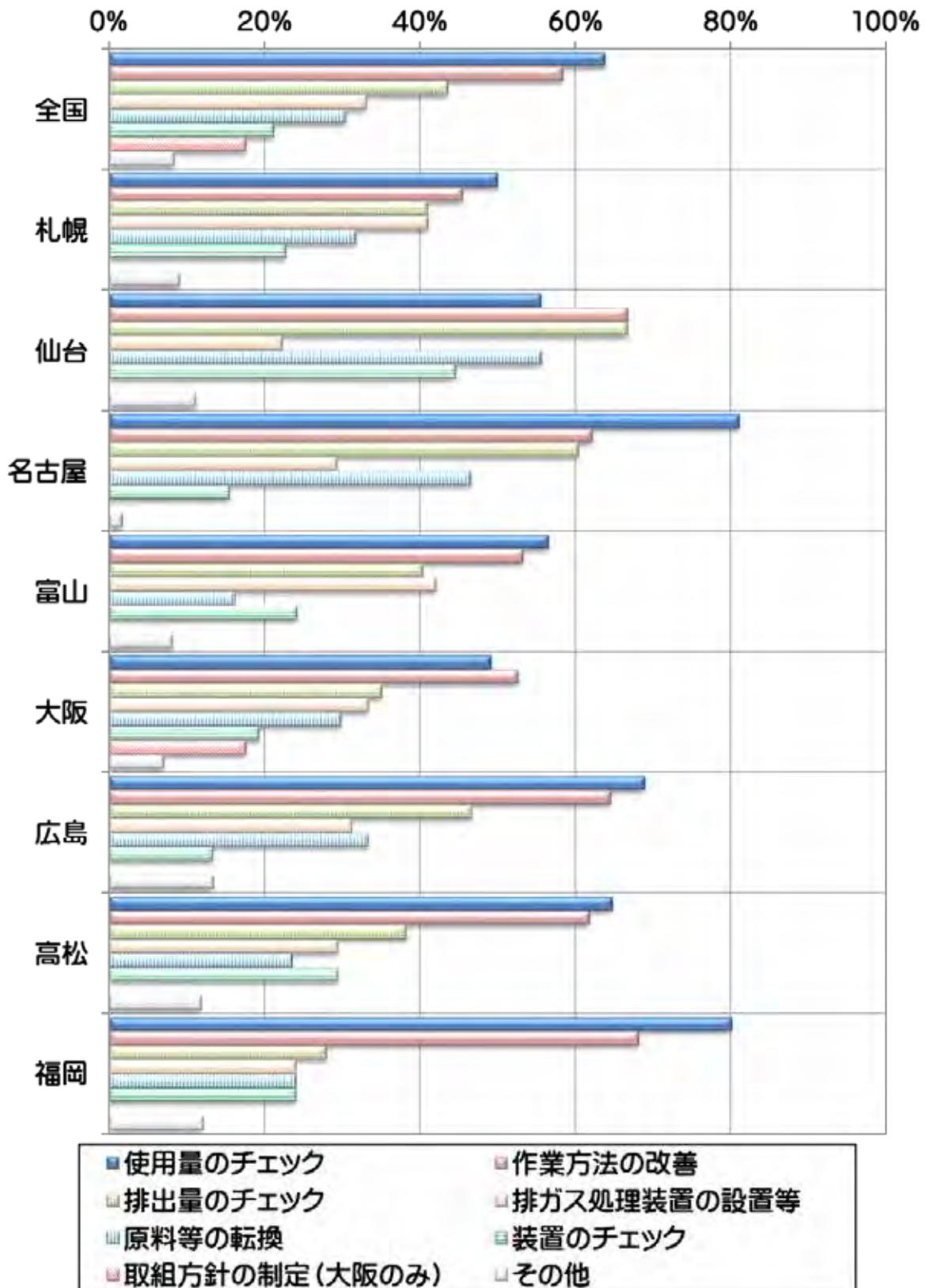


(2) VOC 排出抑制の取組状況

VOC を使用していると回答した者のうち、8 割以上 (85%) が VOC 排出抑制のために何らかの取組を実施。具体的には、過半数の者が、「使用量のチェック」や「作業方法の改善」を実施。



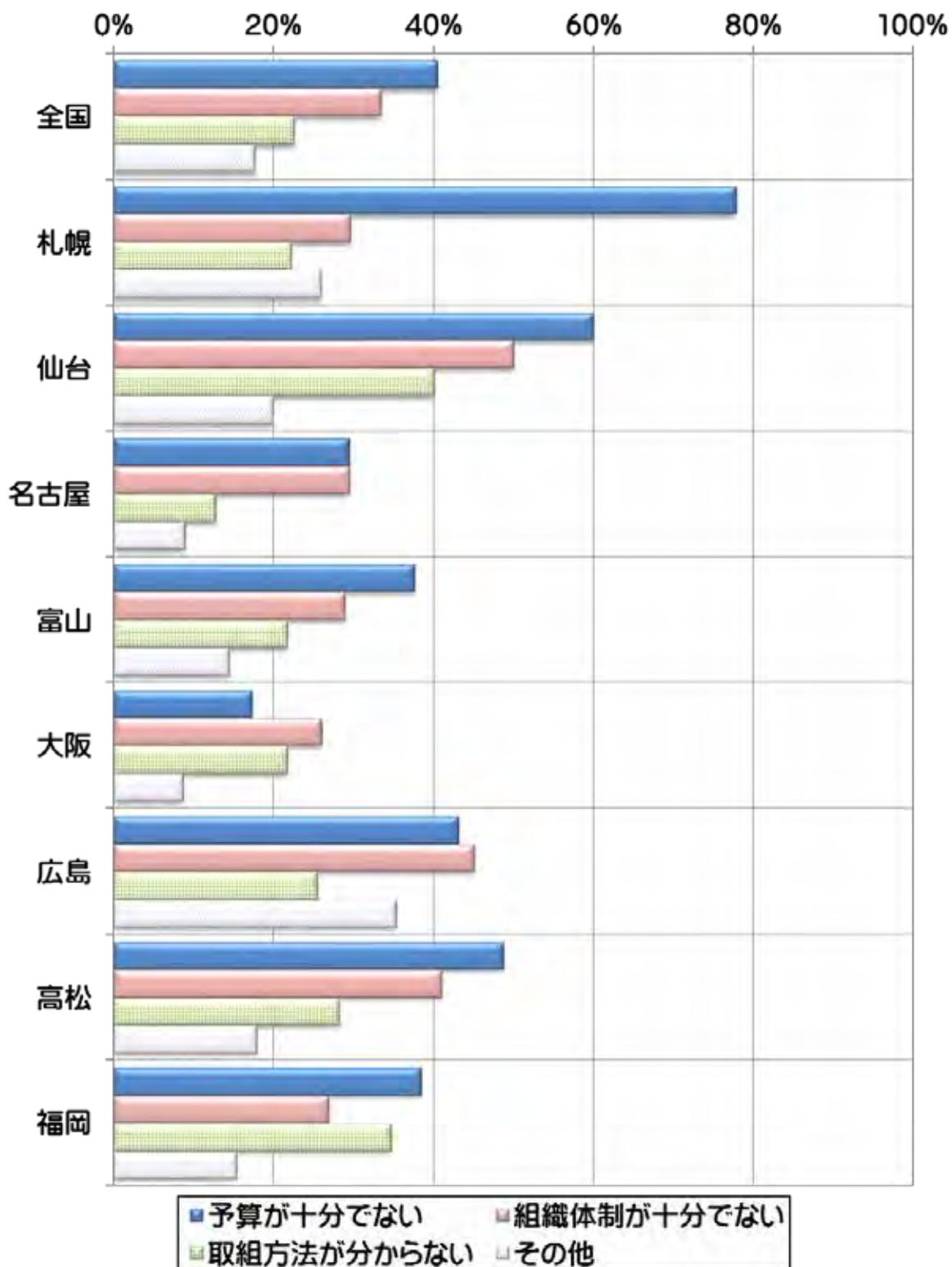
VOC排出抑制の取組内容(複数回答)



(3) VOC 排出抑制に取り組む上での障害

「予算が十分でない」(VOC を使用していると回答した者 (大阪の場合は、VOC 排出抑制に取り組んでいないと回答した者) の 41%。以下同じ。)
 「組織体制が十分でない」(33%) と回答した者が多かった。

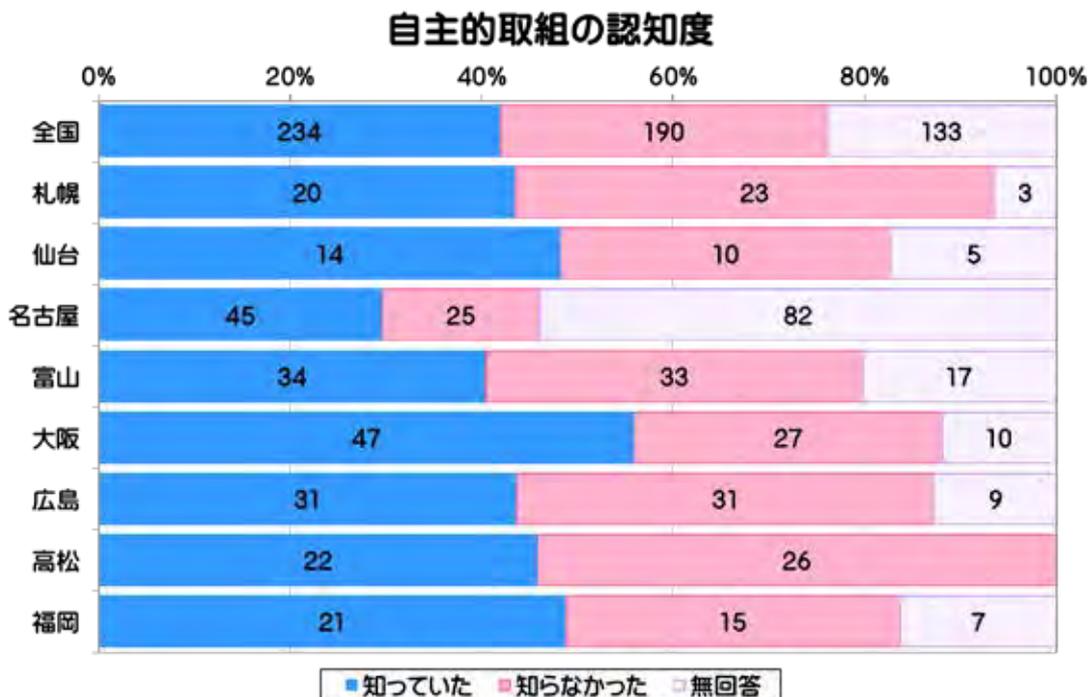
VOC排出抑制に取り組む上での障害(複数回答)



注) 大阪以外は、VOCを使用している者に対する比率
 注) 大阪は、VOC排出抑制に取り組んでいない者に対する比率

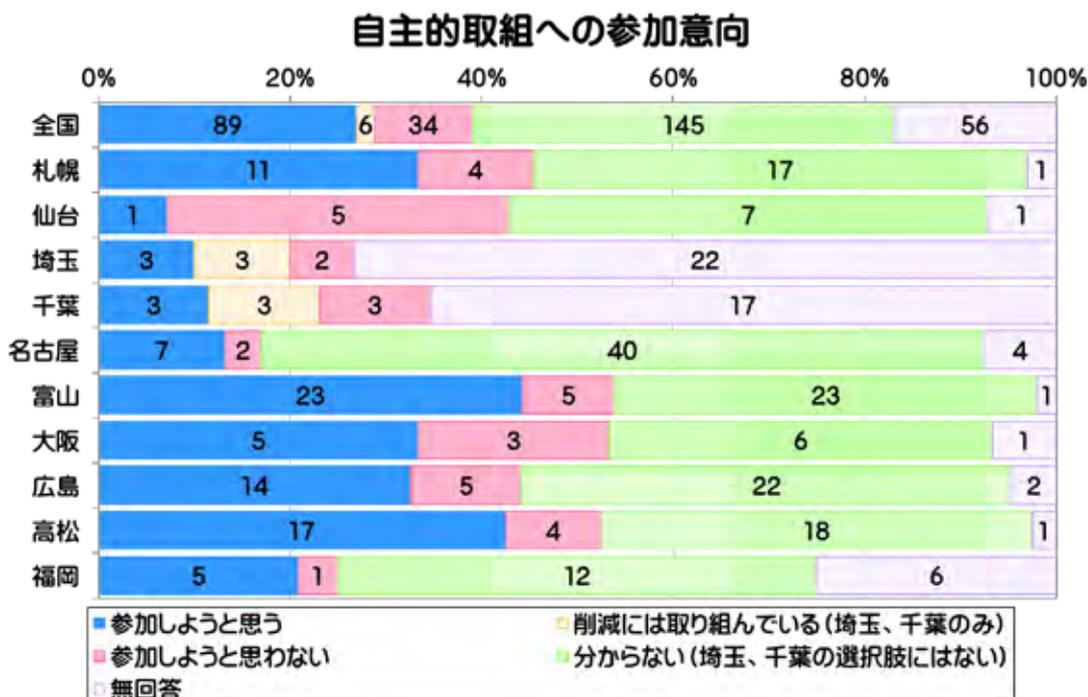
(4) 自主的取組の認知度

自主的取組の認知度は、アンケート回答者全体の約4割。119名(全体の19%)が自主的取組に参加と回答。



(5) 自主的取組への参加意向

自主的取組に参加していないと回答した者(大阪以外は、自主的取組を知らないと回答した者を含む330名、アンケート回答者全体の56%)のうち、約1/4(25%)が自主的取組への参加意向を示した。



(6) セミナーで取り上げて欲しい内容

「取組事例・対策事例」(アンケート回答者全体の55%。以下同じ。)
 「研究開発・最新装置等」(55%)、「健康障害」(37%)と回答した者が多かった。

セミナーで取り上げて欲しい内容(複数回答)

